

共創の場形成支援の概要について

令和3年1月

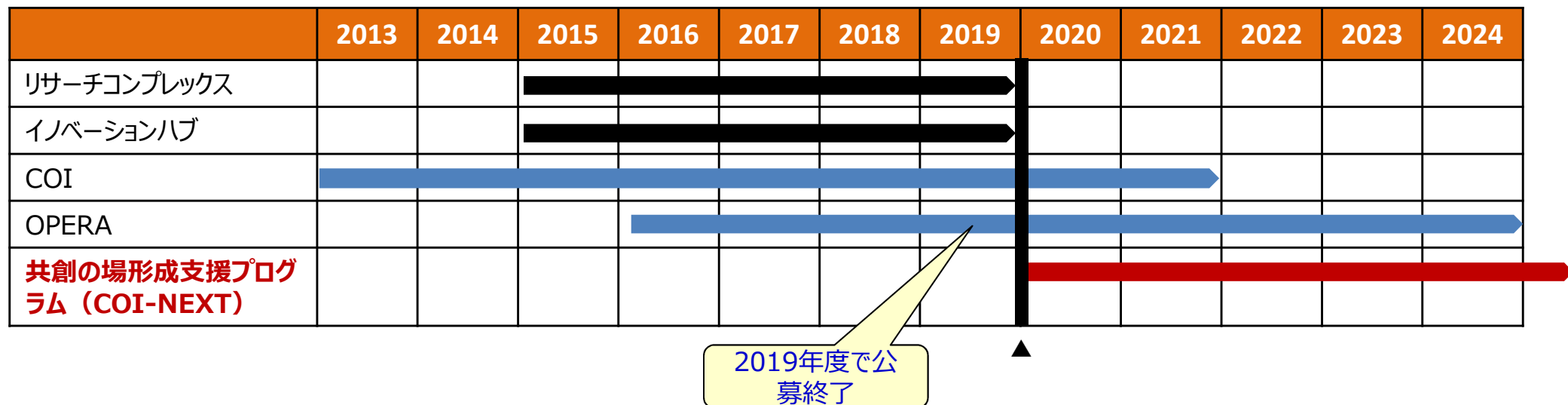


科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部

拠点形成型プログラムの大括り化

1. 既存のJST拠点形成型プログラムを「共創の場形成支援」として大括り化。
2. 令和2年度から、新規公募・採択を「共創の場形成支援プログラム」へ一本化。毎年度の新規課題（拠点）の定期公募を予定。



「共創の場形成支援」を構成するプログラムの概要

プログラム名		課題 (拠点)数	目的	概要	参画機関	予算規模 (JSTからの配分額)
共創の場形成支援 プログラム (COI-NEXT) ※令和3年度 公募内容検討中 令和3年度の公募 実施は、政府予算 案の成立を前提と しています。	共創 分野	【既採択分】 育成型：12 本格型：1	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にもとづく未来のあるべき社会像（ビジョン）を描き、その達成に向けて、大学等を中心とした産学官共創により、ビジョン実現に向けた「新たな経済的・社会的価値を創造するバックキャスト型研究開発」とそれを支える「産学共創システムの構築・持続的運営」をパッケージで推進する拠点の形成を支援。	知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」時代の社会ビジョン達成を目指す、自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を推進	大学等、企業等、自治体等 ※JST委託費の配分先は大学等のみ（大学、大学共同利用機関、高等専門学校、国立研究開発法人、財団法人）	育成型：2.5千万円程度／年度・拠点（2年度支援） 本格型：最大 3.2億円程度／年度・拠点（最大10年度支援）
	政策重点 分野	【既採択分】 バイオ：2 量子：2 環境エネルギー：1		国の重点戦略（政策重点分野）を踏まえた、自立的・持続的な産学官共創拠点の形成を推進		政策重点分野ごとに設定（最大10年度支援）
	地域共創 分野	（令和3年度新設予定）		大学等と地域のパートナーシップによる、自立的・持続的な地域共創拠点の形成を推進	同上 （詳細検討中、大学等・自治体・企業等の連名提案を求める予定）	育成型：2.5千万円程度／年度・拠点（2年度支援） 本格型：最大 2億円程度／年度・拠点（最大10年度支援）
センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム ※新規公募無し		18	本格的産学連携によるイノベーションの創出（本格的産学連携拠点）	10年後の目指すべき日本の社会像から研究開発課題を設定し、産学官がアンダー・ワン・ループで研究開発を推進。産業界のトップマネジメント経験者による全体進捗管理を実施。	同上	1～10億円/年度・拠点（最大9年度支援）
産学共創プラットフォーム共同研究 推進プログラム（OPERA） ※新規公募無し		19	オープンイノベーションに対応した複数企業連携型の非競争領域の産学連携の推進（非競争領域での産学連携）	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業とのコンソーシアムによる非競争領域の共同研究と人材育成、大学のシステム改革を一体的に推進。	同上	従来型：約1.7億円、育成型：約0.3億円、OI機構連携型：約1億円/年度・領域（5年度支援（ただし、育成型はFS2年＋本採択4年））

共創の場形成支援プログラムの概要 ①

背景・課題

- 今後、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」の社会像を世界中が模索する中、産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。

事業概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にもとづく未来のあるべき社会像（ビジョン）を描き、その達成に向けて、大学等を中心とした産学官共創により、ビジョン実現に向けた「新たな経済的・社会的価値を創造するバックキャスト型研究開発」とそれを支える「産学共創システムの構築・持続的運営」をパッケージで推進する拠点の形成を支援。**

（3つのポイント）

「人が変わる」

SDGs×ウィズ/ポストコロナに係るビジョンを共有

新型コロナウイルスの影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

「大学が変わる」

持続的な産学共創システムの整備・運営

産学共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。

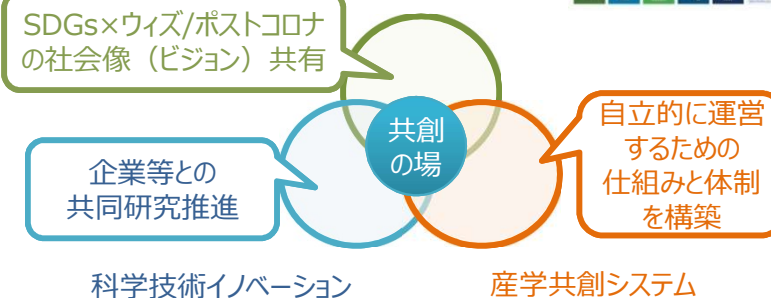
「社会が変わる」

科学技術イノベーションによる社会システムの変革

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。ビジョン実現に必要な社会実装、社会システム変革を目指す。

共創の場のコンセプトイメージ

「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」の国の成長と地方活性化 × 持続可能な社会の実現



共創の場形成支援プログラムの概要②

＜プロジェクトに求める2つのゴール（到達点）＞

ゴール①

拠点ビジョン実現のために必要となる
ターゲットの達成（研究開発成果の創出）

ゴール②

拠点ビジョン実現に向けた持続的運営を
可能とする産学共創システムの構築

本格型プロジェクト終了後も引き続き、拠点ビジョンの実現
に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、
産学共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

＜ゴールの達成を支える仕組み＞

①研究開発マネジメント

- 7年度目までを目安としてPoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学共創の研究開発を推進
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等に柔軟に充当可能

②拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等自立化に向けた取り組みを推進
- 本格型の9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準とした上で、取組状況を踏まえてJST（PO）が委託費を査定

(※1) PoC（Proof of Concept; 概念実証）：企業等が実用化が可能と判断できる段階。

ただし、大学等による複数企業の共通的課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成 28 年 11 月 30 日イノベーション促進産学官対話会議事務局）

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」（令和2年6月30日文部科学省・経済産業省）

https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf

令和3年度のプログラムの内容は、変更となる場合があります。

「共創分野」の令和3年度公募について

■令和3年度 公募実施タイプ・対象分野（案）

- ✓ 産学共創拠点の形成初期及び維持発展のフェーズに応じた実施タイプを設定（**育成型**、**本格型**）
- ✓ 公募分野として、科学技術分野全般を対象とする**共創分野**と、国の政策方針に基づき文部科学省が設定する**政策重点分野**を設定

実施タイプ	育成型	本格型	
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象（ 共創分野 ）		国の政策方針に基づき文部科学省が設定（ 政策重点分野 ）
目標	本格型へのステップアップ	大学等を中心とし、 大学等や地域の独自性や強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の持続的な産学共創拠点の形成	大学等を中心とし、 国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い持続的な産学共創拠点の形成
実施機関の構成要件	大学等を代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関は民間企業であること）		
委託費 ※間接経費含む	2500万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大3.2億円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大4億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度	
採択予定件数	4件程度	2件程度	※令和3年度の公募は予定しておりません

■令和3年度 共創の場形成支援プログラム 公募スケジュール概要（案）

- ・公募開始：令和3年4月以降
- ・公募締切：令和3年5月下旬以降
- ・研究開発開始：令和3年10月頃

令和3年度の公募実施は、政府予算案の成立を前提としています。公募内容やスケジュール等は、今後変更する可能性があります。

共創の場形成支援プログラム「共創分野」のPO・AD

※2020.10.16時点

プログラムオフィサー（PO）

久世 和資

旭化成株式会社 執行役員エグゼクティブフェロー

アドバイザー（AD）

松田 譲（特別アドバイザー）

公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事

荒金 久美

株式会社コーセー 理事

大島 まり

東京大学 大学院情報学環／生産技術研究所 教授

大津留 榮佐久

一般社団法人OSTi 代表理事

長我部 信行

株式会社日立製作所 ライフ事業統括本部CSO 兼 企画本部長

岸本 喜久雄

東京工業大学 名誉教授

財満 鎮明

名城大学 大学院理工学研究科 教授

辻村 英雄

公益財団法人サントリー生命科学財団 理事長

藤野 純一

公益財団法人地球環境戦略研究機関 都市タスクフォース プログラムディレクター

美馬 のゆり

公立はこだて未来大学 システム情報科学部 教授

※PO・アドバイザーは、今後更新される場合があります。

「地域共創分野」（令和3年度 新設予定）の概要



共創の場形成支援 — 地域共創分野 —

令和3年度予算額(案)

640百万円（新規）

※「共創の場形成支援」の内数、運営費交付金の推計額

背景・課題

- ▶ 新型コロナウイルスの拡大は、知的・人的・物的リソースを都市部に依存する**一極集中型の日本社会の脆弱性を浮き彫りに**。
- ▶ **地域への分散化**を図りリスクを最小化し、地域産業・社会の抱える課題を**地域が自立的に解決し続ける仕組みとなるイノベーション・エコシステムの構築が急務**。
- ▶ 絶えず変化・複雑化する地域の課題に対し、知の拠点である地方大学、地域ニーズを把握している地方自治体、出口となる企業が連携し、地域における産学官の**地域共創の場の構築が必要**。

事業概要

SDGs、ウィズ/ポストコロナ時代をふまえた未来の地域社会のあるべき姿（地域拠点ビジョン）に基づき、大学等と地域のパートナーシップによる地域共創の場を通じて、地域が自律的に地域課題解決・地域経済発展を進めることができる持続的な地域産学官共創システムを形成し、地域の社会システムの変革に寄与することを目指す。

（3つのポイント）

「人が変わる」
SDGs×ウィズ/ポストコロナに係る地域拠点ビジョンを共有

「大学が変わる」
持続的な地域産学官共創システムの整備・運営

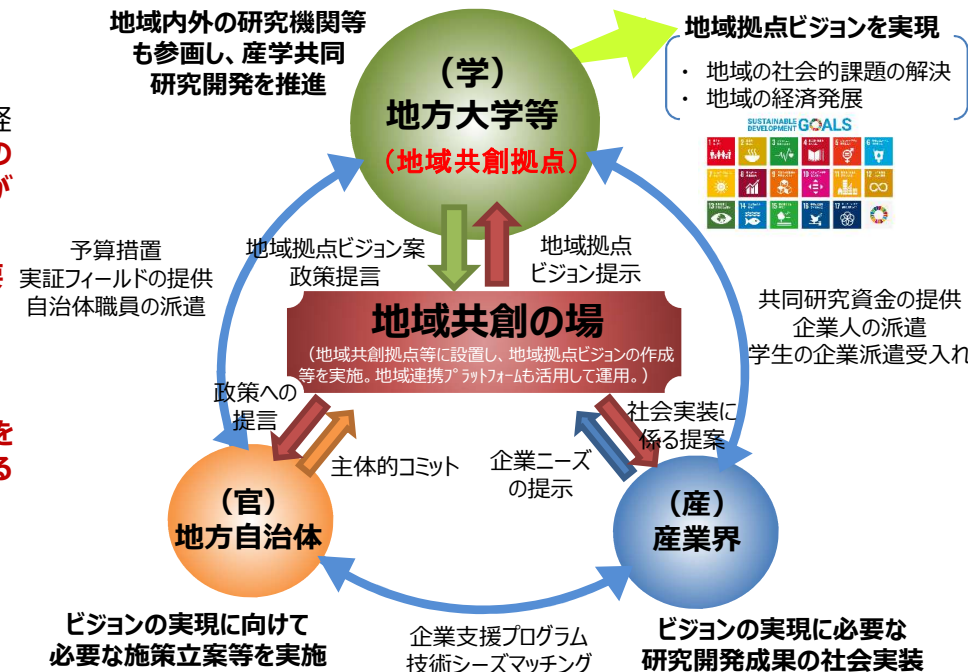
「地域社会が変わる」
科学技術イノベーションによる社会システムの変革

「ウィズ/ポストコロナ」時代を生き抜き、地域課題の解決や地域経済の発展を通じた持続的な地域社会の実現に向け、**地域共創の場で地域拠点ビジョンを策定・共有し、産学官のステークホルダーが新たな関係を構築**。

地方大学等を中心とした**地域共創拠点に、持続的な運営に必要な機能を備えたシステム（地域産学官共創システム）の整備・運営を図るなど、拠点の自立化に向けた取組を推進**。

地域拠点ビジョンからの**バックキャスト**により、地方大学等の知・人材を活かして、**産学共同研究開発により科学技術イノベーションを創出。産学官の協力によりビジョン実現に必要な社会実装を図るとともに、地域の社会システム変革に寄与することを目指す**。

【提案主体】：大学等×自治体×企業



分野・公募内容の詳細は検討中です。

「地域共創分野」令和3年度公募について

■令和3年度 地域共創分野公募（案）

- ✓ 地域産学官共創拠点の形成初期及び維持発展のフェーズに応じた実施タイプを設定（**育成型**、**本格型**）

実施タイプ	育成型	本格型
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象	
目標	本格型へのステップアップ	地方大学等を中心とし、未来の地域社会のあるべき姿（地域拠点ビジョン）に基づき、地域課題の解決や地域経済の発展を進めるための持続的な地域産学官共創拠点の形成
実施機関の構成要件	大学等を代表機関とする3機関以上（うち、少なくとも1機関の民間企業、1機関の自治体を含んでいること）	
委託費 ※間接経費含む	2.5千万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大2億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度
採択予定件数	8件程度	2件程度

■令和3年度 共創の場形成支援プログラム 公募スケジュール概要（案）（※共創分野と同様）

- ・公募開始：令和3年4月以降
- ・公募締切：令和3年5月下旬以降
- ・研究開発開始：令和3年10月頃

令和3年度の公募実施は、政府予算案の成立を前提としています。公募内容やスケジュール等は、今後変更する可能性があります。

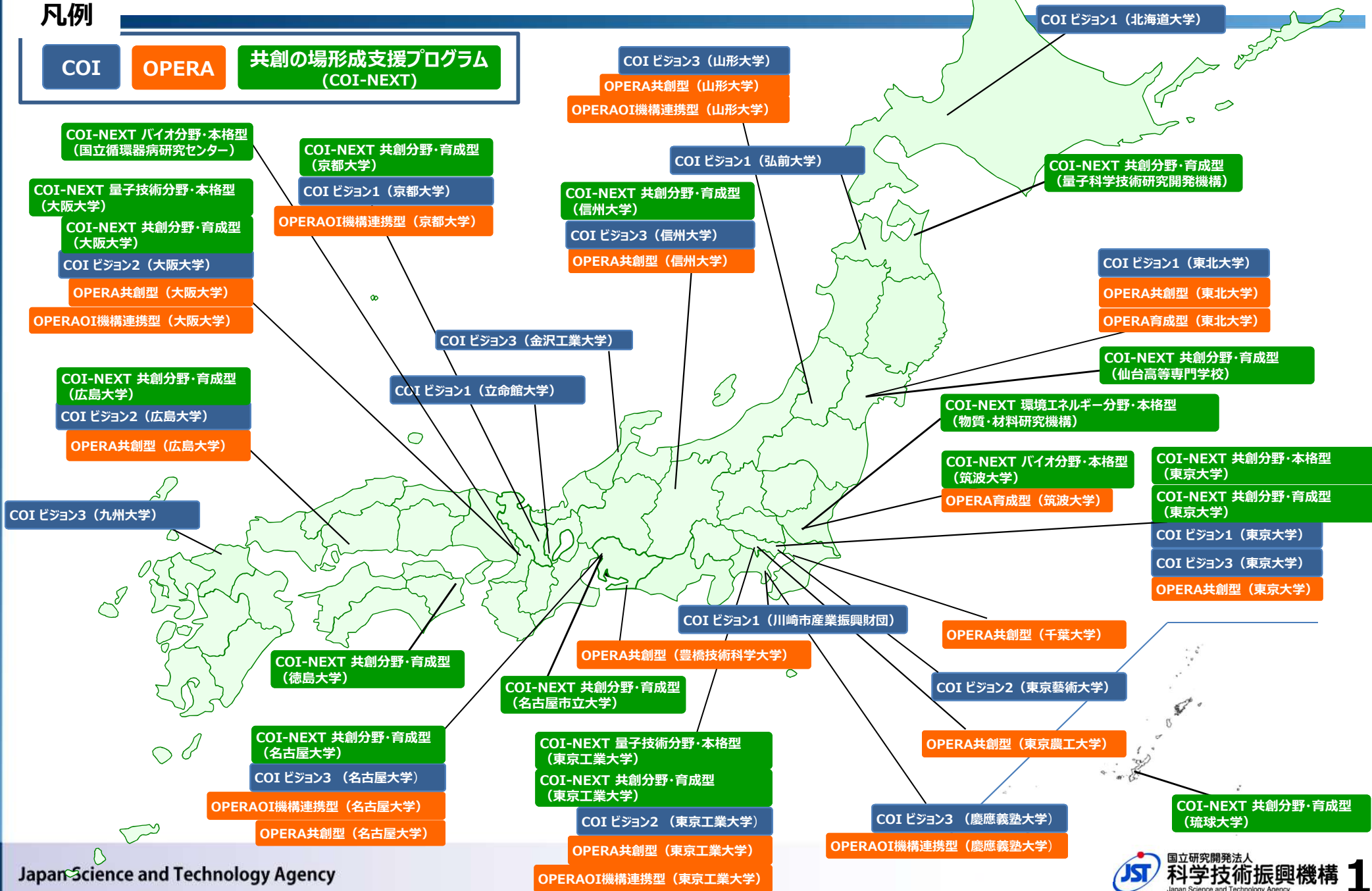
共創の場形成支援 実施中拠点一覧

凡例

COI

OPERA

共創の場形成支援プログラム
(COI-NEXT)



共創の場形成支援の問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構
イノベーション拠点推進部 企画課

e-mail : platform@jst.go.jp

今後の情報は、下記ホームページをご覧ください。

HP : <https://www.jst.go.jp/pf/platform>

ご清聴ありがとうございました